

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		生活保護係		No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	1	低所得者福祉の充実
事業名	生活保護事業						
予算費目	款	3	民生費		項	3	生活保護費
	目	2	扶助費		目	2	扶助費
	細目	1	生活保護扶助費		細々目	1	生活保護扶助費
					会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (生活保護法)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
生活保護法は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。		本市における生活保護率は県内において上位であり、生活保護世帯への就労支援等適切な指導援助を行い、自立助長を促進する。		保護相談者の相談を受け、生活保護制度について説明し、申請意思のある者の申請を受理し、審査のうえ、可否を決定する。その後は、自立助長を目的とし、指導援助を行う。	
活動指標			成果指標		
就労による自立更生			就労による自立更生		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
24		29		121	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	1,522,261,000	1,512,046,812	財(源内合訳)	国庫支出金()	1,138,059,000	1,111,494,000
	委託料	31,110,750	2,955,480		県支出金()	6,829,000	22,729,380
	役務費	1,841,000	1,727,852		地方債()	0	0
	需用費	874,000	843,999		その他()	12,000,000	28,816,211
	その他	687,000	566,080		一般財源()	399,885,750	355,100,632
合計		1,556,773,750	1,518,140,223	合計		1,556,773,750	1,518,140,223
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		13.6	74,021,242				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
就労と判断される受給者が不況や仕事に対する適正、能力等により就労が出来ず自立が出来ない状況がある。ケースワーカーは、増加したが、管理職が減り、負担が激増している。		就労指導の充実を図り、自立を促進する。増員については、担当課に要望したい。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	不況のため、保護率は上昇傾向にある。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		社会福祉課		生活保護係		No	9
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	1	低所得者福祉の充実
事業名	生活保護事業(生活保護適正化事業)						
予算費目	款	3	民生費		項	3	生活保護費
	目	1	生活保護一般管理費		目	1	生活保護総務費
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (生活保護法)			予算種別	新規	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
リーマンショック以来の景気低迷により、生活保護受給者が増加しており、サポートを必要とする受給者に対しての就労支援については、さらに福祉事務所とハローワークとが緊密な連携をとり強化する必要がある。		就労するにあたってサポートを必要とする受給者を支援するため福祉事務所内に就労支援員を置き、生活保護受給者の就労を推進する。 平成23年度より、就労支援員を1名、嘱託待遇で雇用、ハローワークと緊密な連携を図り、生活保護受給者に対し、ケースワーカーと共に就労支援を行う。		就労阻害要因の把握はケースワーカーが行い、支援対象者の選定、支援方針の決定、対象者に説明し同意を受ける等、具体的な支援については就労支援員と共に進む。また、就労意欲、能力が低い、就労経験がない等の受給者に対しては、職業紹介、カウンセリング、訓練、就職活動支援などハローワークと連携し、就労支援員とケースワーカーが一体となって就労支援を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
職業相談、カウンセリング、職業紹介等就労支援にかかる支援登録者			就労開始し増収及び自立した生活保護受給者				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
15人		18人		15人		11人	
77 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	嘱託職給	2,235,600	2,235,600	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	手当等	791,135	791,135		県支出金	(10/10)	3,465,835	3,465,835
	共済費	439,100	439,100		地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		()			
合計		3,465,835	3,465,835	合計		3,465,835	3,465,835	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		1.1	2,576,921					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
各保護受給者の客観的な就労阻害要因の把握が困難であり、さらにはどの程度の就労能力や意欲があるか把握が困難である。また、どのような職種が適応しているのか把握する事が難しい。そして、現在、景気低迷による求人倍率の低下が就職率の低下をもたらしている。	頻度の高い、密度の濃い世帯訪問・面接や主治医に対する調査による病状の把握により、受給者の就労阻害要因や就労意欲、能力を把握し、受給者に対して適切な就労支援にむすびつけ、担当、支援員一体となりハローワークと連携し、求職指導を行っていく。これにより社会参加を促進していく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名 保険料滞納整理事業							
予算費目	款	1	総務費		項	2	徴收費
	目	1	保険料賦課徴収経費		細々目	1	保険料賦課徴収経費
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
医療費が増加傾向にあるなか、景気低迷等による所得の減少等により、収納率も低迷している。 一般医療費現年度分収納率 H19 90.5% H20 90.3% H21 89.1% H22 89.9% H23 89.9%		被保険者の負担の公平化を図るため、保険料の滞納に対して、その取組の強化及び効率化を図る必要がある。		文書としては納期到来後20日以内に督促状、5月と12月に催告状、判定委員会の1ヶ月前に弁明の機会及び特別事情の届出の案内を送付している。また、訪宅や電話による接触を行っている。居所不明者は現地調査を行い職権消除の依頼をかけている。滞納の著しい被保険者には、短期証や資格証明書の交付を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
督促状発送件数(1期~10期)			収納率		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
14,578 (件)		14,578 (件)		90.0 (%)	
				実績値B(単位)	
				89.9 (%)	
99 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,361,000	900,161	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
	役務費	4,830,000	3,160,033		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	(12.9)	800,000
			一般財源		(87.1)	5,391,000	3,159,604
合計		6,191,000	4,060,194	合計		6,191,000	4,060,194
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.4	14,498,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
本市の国民健康保険は増嵩する医療費に対し、被保険者の所得は減少傾向にあり、県内でも料率の高い保険料である。そのため、支払いが困難となる被保険者が増加し、収納率が低迷している。		所得減少による納付困難者には、個別に納付相談を行い、保険料の減免を行うなど、適正賦課を行う。 悪質滞納者に対しては、債権特別対策室や他課との連携を密にし対応していく。 コンビニエンスストア収納代行業務委託を検討、実施する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	8-1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実		
事業名	一般被保険者療養給付事業								
予算費目	款	2	保険給付費	項	1	療養所費	目	1.3	一般被保険者療養給付費・療養費
	細目			細々目			会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(国民健康保険法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>景気の低迷に伴う離職者の増加により低所得者の加入者数は増加傾向にある。</p> <p>一方、医療技術の高度化や高齢化の進展により医療費単価が上昇傾向にある。</p> <p>これらにより日一人当たり医療費は年々増加していることから、保健事業の強化や多受診・重複受診の抑制に努め、医療費の上昇を抑える必要がある。</p>		<p>国保に加入する一般被保険者に対し、一部負担金を除く保険者負担分を給付する。</p>		<p>国保連合会を經由して医療機関に保険者負担分を支払う。</p>	
活動指標			成果指標		
給付費			一人あたり医療費対前年比平成23年度決算額 407,394円 (平成22年度決算額 403,602円)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
4,369,738,000 (円)		4,182,016,279 (円)		100	
		増加率 3.00%未満		増加率 0.94%	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	療養給付費	4,309,653,000	4,128,188,218	財(源割内合訳)	国庫支出金 (25.2)	1,006,764,026	1,054,026,602
	療養費	40,598,000	36,012,646		県支出金 (5.0)	195,053,502	207,145,307
	審査手数料	19,487,000	17,815,415		地方債 ()	0	0
					その他 (62.0)	2,546,284,795	2,566,549,697
			一般財源 (7.8)		621,635,677	354,294,673	
合計		4,369,738,000	4,182,016,279	合計		4,369,738,000	4,182,016,279

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,416,400

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
<p>年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。</p>	<p>医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クレアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。</p> <p>多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。</p>

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート				課名	国保年金課	国保係	No	8-2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		2	国民健康保険の充実		
事業名	退職被保険者療養給付事業									
予算費目	款	2	保険給付費	項	1	療養所費	目	2.4	退職被保険者療養給付費・療養費	
	細目			細々目			会計種別	特別会計		
事務区分(根拠法令)			自治事務			(国民健康保険法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
被用者保険被保険者が退職し国保加入後に医療需要が高まるという保険者間の不公平感の是正するためはじまり、被用者保険等からの拠出金(療養交付金)と保険料で給付の財源とする。平成20年度に廃止され、経過措置として、現在も継続しているが、27年度以降からは、新規該当者を入れずにそれまでの加入者全員が年齢到達等で一般被保険者に移行した翌年度で廃止となる予定。		国保に加入する退職被保険者に対し、一部負担金を除く保険者負担分を給付する。		国保連合会を經由して医療機関に保険者負担分を支払う。	
活動指標			成果指標		
給付費			一人あたり医療費対前年比平成23年度決算額 393,109円 (平成22年度決算額 420,247円)		
目標値(単位)			実績値(単位)		
493,072,000 (円)			474,772,196 (円)		
目標値A(単位)		実績値B(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
増加率 3.00%未満		増加率 △6.46%		100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	療養給付費	487,777,000	469,787,542	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	療養費	5,295,000	4,984,654		県支出金	()		
					地方債	()		
					その他	(71.8)	322,056,135	340,995,728
					一般財源	(28.2)	171,015,865	133,776,468
合計		493,072,000	474,772,196	合計		493,072,000	474,772,196	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.4	2,416,400					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。		医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クレアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	8-3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実		
事業名	一般被保険者高額療養事業								
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	1	一般被保険者高額療養費
	細目	1	一般被保険者高額療養費	細々目	1	一般被保険者高額療養費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
1ヶ月当たりの一部負担金が、法に規定する額を超過した一般被保険者に対し、超過分を給付することにより負担額の軽減を図る。近年の医療費単価の増加により高額医療費対象となる診療が増加傾向にある。 被保険者数 H22 14,158人 (事業年報) H23 13,761人		高額医療対象となる世帯を対象とし、世帯の経済的負担軽減を図る。		国保連合会からのデータに基づき、対象者を抽出し70歳以上世帯には通知文書を送付。対象者が提示する当該月の医療機関の領収書を確認し、超過額を現金給付する。また、入院等により事前に高額療養に該当することが認められる場合は限度額認定証を交付し、超過額を医療機関に直接支払う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度 (B/A)		
給付費			対前年比給付額 (平成22年度決算額 507,206,691円)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
540,027,000 (円)		516,498,740 (円)		増加率 3.00%未満		増加率 1.83%	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	高額療養費	540,027,000	516,498,740	財(源)割内訳	国庫支出金 (25.1)	124,751,750	129,918,421	
					県支出金 (5.0)	24,193,090	25,692,874	
					地方債 ()			
					その他 (69.9)	391,082,160	360,887,445	
合計		540,027,000	516,498,740	合計		540,027,000	516,498,740	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.4	2,416,400					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。		医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クレアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	8-4		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実		
事業名	退職者等高額療養給付事業								
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	2	退職被保険者高額療養費
	細目	1	退職被保険者高額療養費	細々目	1	退職被保険者高額療養費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(国民健康保険法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
1ヶ月当たりの一部負担金が、法に規定する額を超過した退職被保険者に対し、超過分を給付することにより負担額の軽減を図る。近年の医療費単価の増加により高額医療費対象となる診療が増加傾向にある。 被保険者数 H22 1,472人 (事業年報) H23 1,703人		高額医療対象となる世帯を対象とし、世帯の経済的負担軽減を図る。		国保連合会からのデータに基づき、対象者が提示する当該月の医療機関の領収書を確認し、超過額を現金給付する。また、入院等により事前に高額療養に該当することが認められる場合は限度額認定証を交付し、超過額を医療機関に直接支払う。	
活動指標			成果指標		
給付費			対前年比給付額 (平成22年度決算額 59,234,519円)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
71,316,000 (円)		62,918,334 (円)		48.3	
		増加率 3.00%未満		増加率 6.21%	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	高額療養費	71,316,000	62,918,334	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	(71.8)	42,679,912
			一般財源		(28.2)	28,636,088	17,728,487
合計		71,316,000	62,918,334	合計		71,316,000	62,918,334
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,416,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。		医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クレアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。 多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	8-5		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実				
事業名 一般被保険者高額介護合算療養事業									
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	3	一般被保険者高額介護合算療養費
	細目	1	一般被保険者高額介護合算療養費	細々目	1	一般被保険者高額介護合算療養費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
国保は高額療養給付制度により、また介護は高額介護制度により月単位で一定額を超過した額を給付しているが、国保及び介護保険の両方に加入する者が、1年間に負担する医療費及び介護料の負担軽減を図るため、医療費介護料の合計額が一定額を超過した場合、その超過分を給付する。		高額医療対象となる一般被保険者世帯を対象とし、世帯の経済的負担軽減を図る。		8月1日から翌年の7月31日までの1年間に負担した医療及び介護の合算額が支給基準額を超えた場合(どちらかの負担額が0である場合は支給しない)通知文を送付し、該当者に申請をしてもらう。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
給付費			対前年比給付額 (平成22年度決算額 249,827円)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1,720,000 (円)		168,341 (円)		増加率 3.00%未満		増加率 △32.61%	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	高額介護合算療養費	1,720,000	168,341	財(源)割内訳	国庫支出金	(25.1)	40,660	42,344
					県支出金	(5.0)	7,885	8,374
					地方債	()		
					その他	(69.9)	1,671,455	117,623
			一般財源		()			
合計		1,720,000	168,341	合計		1,720,000	168,341	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.25	1,510,250					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。		医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クリアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	8-6		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実				
事業名 退職被保険者高額介護合算療養事業									
予算費目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	4	退職被保険者高額介護合算療養費
	細目	1	退職被保険者高額介護合算療養費	細々目	1	退職被保険者高額介護合算療養費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	新規	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
国保は高額療養給付制度により、また介護は高額介護制度により月単位で一定額を超過した額を給付しているが、国保及び介護保険の両方に加入する者が、1年間に負担する医療費及び介護料の負担軽減を図るため、医療費介護料の合計額が一定額を超過した場合、その超過分を給付する。		高額医療対象となる退職被保険者世帯を対象とし、世帯の経済的負担軽減を図る。		8月1日から翌年の7月31日までの1年間に負担した医療及び介護の合算額が支給基準額を超えた場合(どちらかの負担額が0である場合は支給しない)通知文を送付し、該当者に申請をしてもらう。			
活動指標				成果指標			成果指標の到達度(B/A)
給付費				対前年比給付額 (平成21年度決算額 110,367円)			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
100,000 (円)		0 (円)		増加率 3.00%未満		増加率 △100.0%	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	高額介護合算療養費	100,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()		
合計		100,000	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。	医療費抑制のため平成24年度からジェネリック医薬品差額通知を行うこととしている。また、特定検診の検診項目(クレアチニン検査等)を追加し、慢性疾患患者の未然防止を行う。多受診者等に対するきめ細かい対応を行えるよう健康増進課との連携が重要である。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	8-7
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	その他保険給付事業						
予算費目	款	2	保険給付費	項		目	
	細目			細々目		会計種別	特別会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
被保険者の移送、出産、葬儀に要した費用の一部を支給することにより、被保険者世帯の費用負担の抑制に努める。		被保険者の移送、出産、葬儀に要した費用の一部を支給することにより、被保険者世帯の費用負担の抑制に努める。		世帯主の申請により支給	
活動指標			成果指標		
給付費			対前年比給付額 (平成22年度決算額 29,976,984円)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
32,800,000 (円)		27,566,860 (円)		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
増加率 3.00%未満		増加率 △8.03%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	移送費	100,000	36,910	財(源割内訳)	国庫支出金 (2.3)	628,915	629,284
	出産育児一時金	25,200,000	21,779,950		県支出金 (0.1)	1,729	1,836
	葬祭費	7,500,000	5,750,000		地方債 ()		
					その他 (27.7)	7,515,990	7,638,161
			一般財源 (69.9)		24,653,366	19,297,579	
合計		32,800,000	27,566,860	合計		32,800,000	27,566,860
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,718,450				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	国保年金課	国保係	No	9	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実		
事業名	特定健診等事業								
予算費目	款	8	保健事業費		項	1	特定健康診査等事業費		
	細目	1	特定健康診査等事業費		細々目	1	特定健康診査等事業費		
事務区分(根拠法令)		自治事務			(国民健康保険法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
糖尿病、高血圧、高脂血症などの生活習慣病は、日頃の運動不足や偏った食生活に起因する。生活習慣病に係る医療費は全体の約4分の1を占めている。生活習慣病は予防が可能な疾病であるため、生活習慣改善のきっかけを与え、生活習慣病予備群を減少させ、医療費の抑制を図る。	(対象) 40歳～74歳までの国民健康保険被保険者で長期入院、介護施設入所者を除く	特定健診を受診し、その結果により特定保健指導の必要性を3つに階層分けし、その階層に応じた特定保健指導を行なう。 特定健診は、集団健診と個別健診に分け、特定保健指導は本課での実施のほか、市内医療機関の一部でも実施できる。	
活動指標		成果指標	
集団検診実施回数		健診受診率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
7(回)	9(回)	受診率30(%)	受診率30.5(%)
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	需用費	989,000	782,413	財(源)割内訳	国庫支出金	(16.0)	5,863,000	4,524,000	
	役務費	3,683,000	2,988,888		県支出金	(16.0)	5,863,000	4,524,000	
	委託料	29,861,000	24,242,929		地方債	()			
	使用料・賃借料	152,000	151,704		その他	(23.6)	5,515,971	6,658,019	
合計	34,685,000	28,165,934	一般財源		(44.4)	17,443,029	12,459,915		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				34,685,000	28,165,934
		0.85	5,134,850						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
特定健診受診率は上昇傾向にあるが、まだまだ改良の余地はある。	従来からの広報・はがき・窓口等での勧奨に加え、他市の実施状況等を研究し比率の向上に努め、引き続き健診結果の説明会等を行い、フォローアップも行っていく。 管理栄養士、保健師による特定保健指導の実施体制を整備し、その充実を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A	A
計画どおり事業を進めることが適当	
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	10		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実		
事業名	疾病予防事業								
予算費目	款	2	保健事業費	項	2	保健事業費	目	1	疾病予防費
	細目			細々目			会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。そうした中、医療費抑制のため保健事業を実施し、被保険者の健康への意識の高揚を図る。		医療費抑制のため、健康体操や各種健診、地域の健康事業への補助を行う。		体操等の健康事業や各種検診の委託による実施や、地域の健康事業への補助を行う。	
活動指標			成果指標		
開催回数			いきいき水中運動教室、若返り体操教室、グラウンドゴルフ大会参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
4(回)		4(回)		82.3%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
284(人)		234(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報償費	100,000	65,000	財源(割内訳)	国庫支出金	()		
	需用費	1,627,000	1,355,144		県支出金	()		
	役務費	2,332,000	2,009,277		地方債	()		
	委託料	10,014,000	9,424,600		その他	(22.7)	2,655,123	3,204,794
	補助・負担金	1,430,000	1,294,050		一般財源	(77.3)	12,847,877	10,943,277
合計		15,503,000	14,148,071	合計		15,503,000	14,148,071	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.2	1,208,200					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。		山口県国民健康保険団体と連携し新たな健康事業も検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	後期高齢者支援事業						
予算費目	款	3	後期高齢者支援金	項	1	後期高齢者支援金等	目
	細目			細々目			会計種別 特別会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
後期高齢者医療制度の医療費の動向により、支援金が増減することとなるが、創設以降年々増加している。		医療需要の高い後期高齢者医療制度を支援するため、他の保険者が支援金を支出する。		一人当たりの後期高齢者支援金に被保険者数及び調整率を乗じた金額を支援金として支出する。	
活動指標			成果指標		
納付回数			支援金支出額		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
6 (回)		6 (回)	698,386,248 (円)		698,386,248 (円)
					成果指標の到達度 (B/A)
					100 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	後期高齢者支援金	698,338,000	698,268,888	財(源割内訳)	国庫支出金 (40.8)	286,043,000	284,791,858
	後期高齢者事務費拠出金	69,000	68,961		県支出金 ()		
	老人保健事務費拠出金	50,000	48,399		地方債 ()		
					その他 (59.2)	412,414,000	413,594,390
			一般財源 ()		0	0	
合計		698,457,000	698,386,248	合計		698,457,000	698,386,248
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	2
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	前期高齢者納付事業						
予算費目	款	4	前期高齢者納付金等	項	1	前期高齢者納付金等	目
	細目			細々目			会計種別 特別会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
被保険者の一部負担金を除いた前期高齢者の給付費の不均衡を是正するため、各保険者の前期高齢者平均加入率を比較して算出し納付し、加入率の高い保険者の財源として交付される。		被保険者の一部負担金を除いた前期高齢者の給付費の不均衡を是正するため納付する。		一人当たり負担調整額に被保険者数を乗じた金額を納付金として支出する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
			納付額				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
				2,069,800 (円)		2,069,800 (円)	
						100 %	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	前期高齢者納付金	2,003,000	2,002,407	財(源割内合訳)	国庫支出金 (24.3)	483,648	503,679
	前期高齢者事務費	68,000	67,393		県支出金 (4.9)	93,794	99,608
					地方債 ()		
					その他 (59.1)	1,214,594	1,223,630
			一般財源 (11.7)		278,964	242,883	
合計		2,071,000	2,069,800	合計		2,071,000	2,069,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。	

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実		
事業名 介護納付事業							
予算費目	款	6	介護納付金	項	1	介護納付金	目
	細目			細々目			会計種別 特別会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
介護保険事業の財源として、第2号被保険者数に応じて納付する。		介護保険事業円滑な運営に資するため介護納付金を納付する。		一人当たり負担額に介護保険第2号被保険者数を乗じて得た額を納付金として納付。	
活動指標			成果指標		
			納付額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				100	
		279,556,397 (円)		279,556,397 (円)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	介護納付金	279,557,000	279,556,397	財(源割内合訳)	国庫支出金 (47.0)	131,646,000	131,151,175
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (41.3)	112,599,000	115,456,395
					一般財源 (11.7)	35,312,000	32,948,827
合計		279,557,000	279,556,397	合計		279,557,000	279,556,397

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。	

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		国保係		No	4
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実
事業名	共同事業拠出事業						
予算費目	款	7	共同事業拠出金	項	1	共同事業拠出金	目
	細目			細々目			会計種別 特別会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高額な医療費が発生することにより保険財政負担が大きく変動するため、安定的な保険財政の運営が困難となる。これを緩和するため県内の市町国保から拠出金を集め、高額な医療費の財源とし、負担の平準化を図る。		保険財政の安定化のため高額な医療費については、県内市町国保の拠出金を財源として実績に応じて交付金を受け取る。		交付金を受けた3か年平均によって拠出し、医療費の実績により交付金を受け取る。	
活動指標			成果指標		
			納付額		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
				806,365,312 (円)	806,365,312 (円)
					100 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	高額医療費拠出金	136,885,000	136,884,378	財(源)内(割)内(訳)	国庫支出金	(4.2)	34,221,000	34,221,094
	保険財政共同安定化事業拠出金	669,479,000	669,478,191		県支出金	(4.2)	34,221,000	34,221,094
	その他共同事業拠出金	12,000	2,743		地方債	()		
					その他	(84.2)	679,709,000	679,709,883
			一般財源		(7.4)	58,225,000	58,213,241	
合計		806,376,000	806,365,312	合計		806,376,000	806,365,312	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	906,150

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
制度の趣旨に従い、適正に事務を執行する。	今後は、高額なものではなく1円の医療費から対象とすることが検討されている。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート				課名	国保年金課	国保係	No	5	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実		2	国民健康保険の充実	
事業名	国民健康保険管理事業								
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	国民健康保険一般管理費	細々目	1	国民健康保険一般管理費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (国民健康保険法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
国保の資格管理業務等、一般管理的な事業を行う。	国保の資格・賦課・調査報告・経理等の一般事業。	国保の円滑な運営のための内部事務にかかるもの。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
運営に要する予算額(総務管理費)		国保加入世帯数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
22,734,000 (円)	20,432,327 (円)	9530(世帯)	9530(世帯)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	760,000	648,412	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	役務費	3,620,000	3,477,824		県支出金	()		
	委託料	15,556,000	13,693,112		地方債	()		
	備品購入費	53,000	0		その他	(0.1)	20,000	120
	その他	2,745,000	2,612,979		一般財源	(99.9)	22,714,000	20,432,207
合計	22,734,000	20,432,327	合計		22,734,000	20,432,327		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		4.6	26,862,640					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	国保年金課	国保係	No	6	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	2	国民健康保険の充実		
事業名	国民健康保険一般会計繰出事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目			細々目			会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(国民健康保険法)		予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
国民健康保険事業会計においては保険料を賦課徴収しているが、この保険料を充当できる事業については充当を行っている。 しかし、充当ができない事務費や、市の負担金等については一般会計からの繰出しをしなければ国民健康保険特別会計が成立しないために繰出しを行う。	国民健康保険事業会計の円滑な運営のために法で定められた繰出しを行うほか、必要に応じて基準外繰出も行う。	総務省通知の繰出基準に基づき、事務費、保険基盤安定、出産育児一時金、財政安定化事業、負担軽減対策にかかる経費に対して繰出すほか、必要に応じて基準外繰出しも行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
特に活動を要しない事業		基準外繰出しの減額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	0
		0 (円)	170,000,000 (円)	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	事務費繰出	29,308,000	22,366,036	財(源割内合訳)	国庫支出金	(4.0)	22,976,000	22,976,992
	基盤安定	271,102,000	271,101,215		県支出金	(33.7)	196,947,000	196,947,918
	出産育児一時金	16,400,000	14,133,300		地方債	()		
	財政安定化	72,304,000	72,304,000		その他	()		
	その他	333,147,000	203,883,530		一般財源	(62.3)	363,863,000	363,863,171
合計	722,261,000	583,788,081	合計		583,786,000	583,788,081		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0	0					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
景気の低迷に伴う離職者の増加により低所得者の加入者数は増加傾向にある。 一方、医療技術の高度化や高齢化の進展により医療費単価が上昇傾向にあり、年々医療費が上昇し、保険料、公費、基準内繰入金だけでは収支不足となり、繰上充用、基準外繰入を余儀なくされている。	医療費総額は年々増加していることから、保健事業の強化や多受診・重複受診の抑制に努め、医療費の上昇を抑える必要がある。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		国保年金課		年金高齢医療係		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		5	社会保障の充実	3	国民年金の充実		
事業名	国民年金事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	国民年金事業費
	細目	1	国民年金事務費	細々目	1	国民年金事務費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (国民年金法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
国民年金事業は現在全ての国の事業となっているが、市民の利便性向上のため、各種申請や届出の受付等窓口業務を行う。		市の役割として国民年金の各種申請・届出の窓口となることで市民サービスの向上を図る。		国民年金に係る窓口業務を国に代行して行う。受け付けた書類や20歳到達者リスト(毎月)等を日本年金機構事務センターや年金事務所へ送付する。保険料の収納業務は行わない。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
運営に要する予算額			資格取得等異動届受理件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
306,000 (円)		205,545 (円)		2,402 (件)		2,402 (件)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	60,600	60,600	財源(割内合訳)	国庫支出金 (100)	306,000	205,545
	役務費	145,400	73,440		県支出金 ()		
	備品購入費	100,000	71,505		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()				
合計		306,000	205,545	合計		306,000	205,545
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.25	5,755,492				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
国民年金制度の複雑化に伴い、それに的確に対応できる体制づくりが必要である。		年金事務所と更なる連携を強化する。年金相談には国民年金法の改正経過の熟知など専門的知識が必要とされるため、担当職員の研修を県・年金事務所等に要請する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			